

リサーチ部 笹木和弘

Tel: 03-3666-6980

E-mail: kazuhiro.sasaki@phillip.co.jp

2021年9月29日号(9月28日作成)

### “四半期ごと定例のハンセン指数構成銘柄の入れ替え”

四半期ごと定例のハンセン指数採用銘柄の変更が9/6付けで実施された。新たに採用されたのが、中国民間銀行大手の**招商銀行(3968/HK)**、中国ガラスメーカーの**信義玻璃控股[信義ガラス](868/HK)**、スポーツ用品の**李寧[リーニン](2331/HK)**。一方で、中国国有銀行の**交通銀行[バンク・オブ・コミュニケーションズ](3328/HK)**が除外され、ハンセン指数構成銘柄は2銘柄増えて60銘柄となった。

また、ハンセンテック指数も、オンライン旅行の**携程旅行網[トリップドットコムグループ](9961/HK)**が新たに採用されたのに対し、通信教育大手の**新东方在線(1797/HK)**とオンライン保険の**衆安在線財産保険(6060/HK)**が除外された。

### “産業規制の嵐のなか、スポーツ産業を全面的に支援”

中国政府は今年7月、大量の宿題と塾通いが子どもと保護者の負担になっていることを問題視して教育産業の規制を公表したほか、ゲームが子どもたちの身体と精神の健康に悪影響を及ぼしているとの心配が広がっているとして、8月に18歳未満を対象としてオンラインゲームを1週間で合計3時間に制限する新ルールを導入。

その一方、8月に中国国務院が「国民健身計画」と「全国民運動計画(2021-2025年)」を発表するなど、身体の健康を重視する姿勢を打ち出している。国民健身計画は、トレーニングができる公共施設の地域格差を是正して国民の健康水準を引き上げ、フィットネスへの満足度を高めることを主な目的とする。全国民運動計画は、25年までにスポーツ・トレーニングに参加する人が38%を超え、全国のスポーツ産業の総規模を5兆元(約85兆円)に引き上げることを打ち出した。

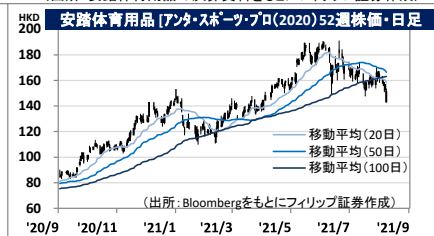
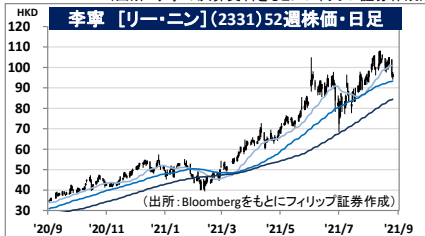
スポーツ愛好家として知られる習近平国家主席もスポーツが国の繁栄につながると考えて「スポーツ強国」の樹立を重視し、スポーツ産業の発展を推進している。

### “中国スポーツブランドの躍進”

そのような中国政府による政策の転換を受けて、中国スポーツブランドの**李寧[リーニン]**、**安踏体育用品[アンタ・スポーツ・プロダクツ](2020/HK)**などが2021年上半期(1-6月)が大幅増収増益を達成。同名の五輪体操金メダリストを創業者とする李寧は、売上高が前年同期比65%増、純利益が同187%増。安踏は、売上高が同56%増、純利益が同132%増。安踏はEコマースが売上構成比27%を占めた。また、両社ともR&D強化により機能やデザインに磨きをかけてブランド求心力を高めている。

米ナイキや独アディダスなど欧米ブランドのが人気の主流を占めていた中国で両社のブランドの躍進が注目を集めた背景には、「新疆綿花問題」の発生により新疆ウイグル自治区産の綿花を使用しないと表明した外資系ブランドに対して中国国内で批判や不買運動が巻き起こった一方、両社が同自治区産の綿花を継続使用する姿勢を示したことで売上を伸ばした面もあるように見受けられる。

李寧の2021年中間決算概要			安踏体育用品の2021年中間決算概要		
	2021年1-6月 (単位:百万元)	前年同期比 増減率		2021年1-6月 (単位:百万元)	前年同期比 増減率
売上高	10,197	+65%	売上高	22,812	+56%
EBITDA	3,158	+124%	EBITDA	6,159	+61%
EBITDAマージン	31.0%	+8.2ポイント	(内、Eコマースチャネル)		
営業利益	2,583	+183%	営業利益	5,905	+64%
営業利益率	24.9%	+8.2ポイント	営業利益率	25.9%	+1.3ポイント
純利益	1,962	+187%	純利益	3,840	+132%
<b>製品セグメント別売上高</b>			<b>ブランドセグメント別売上高</b>		
アパレル	5,062	+72%	ANTA	10,578	+56%
フットウェア	4,594	+57%	FILA	10,827	+51%
アクセサリ・機器	541	+72%	その他ブランド	1,407	+90%
(出所:李寧の決算資料をもとにフィリップ証券作成)			(出所:安踏体育用品の決算資料をもとにフィリップ証券作成)		



### ハンセン指数またはハンセンテック指数構成銘柄 (全82銘柄)における終値の今年3月末騰落率

前回基準日: 20210914		基準日: 20210927	
順位	3月末末騰落率・上位10銘柄 (%)	前位	順位
1	李寧[リーニン]	74.8	1
2	中国石油天然気 [ペトロチャイナ]	47.8	3
3	比亞迪 [BYD]	47.0	2
4	信義光能[シンイー・ソーラー]	27.4	5
5	薬明生物技術[ウーシー・バイオロジクス・ケイマン]	25.2	10
6	中国中信[シティック]	23.9	4
7	創科実業[テクトロニック・インダストリーズ]	18.2	8
8	舜宇光学科技(集団)[サニーオプティカル・テクノロジー]	16.3	7
9	中国蒙牛乳業[チャイナ・モンニユウ・デイリー]	12.9	18
10	吉利汽車控股[ジーリー・オートモービル・HDS]	12.1	6

順位	3月末末騰落率・下位10銘柄 (%)	前位	順位
82	Kuaishou Technology(快手)	-69.9	82
81	金沙中国 [サンズ・チャイナ]	-61.8	75
80	汽車之家 (Autohome)	-56.2	81
79	阿里健康信息技术[アリバヘルス・インフォメーション・テクノロジー]	-50.0	80
78	Ping An Healthcare and Techn(平安好医生)	-47.9	79
77	銀河娛樂 [ギャラクシー・エンターテインメント]	-44.6	71
76	Haidilao International Holdi(海底撈)	-44.4	78
75	金山軟件 [キングソフト]	-41.6	77
74	中国平安保險(集団)[ピンアン・インシュアランス]	-39.4	76
73	比亞迪電子(国際)[BYDエレクトロニック]	-38.2	67

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### 【2021年9月の中国の経済指標】

- 9月22日(水)
    - ・1年ローン・プライムレート: 前回3.85%、結果3.85%
    - ・5年ローン・プライムレート: 前回4.65%、結果4.65%
  - 9月28日(火)
    - ・8月工業企業利益<前年同月比>: 前回+16.4%、結果+10.1%
  - 9月30日(木)
    - ・9月製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回50.1
    - ・9月非製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回47.5
    - ・9月財新製造業購買担当者景気指数(PMI): 前回49.2
  - 10月7日(木)
    - ・9月外貨準備高: 前回3.232兆USD
  - 10月8日(金)
    - ・9月財新サービス部門購買担当者景気指数(PMI): 前回46.7
  - 10月9日(土)-15日(金)
    - ・9月資金調達総額: 前回2.96兆元
    - ・9月新規人民元建て融資: 前回1.22兆元
    - ・9月マネーサプライM2<前年同月比>: 前回+8.2%
  - 10月13日(水)
    - ・9月貿易収支: 前回+583.4億USD
  - 10月14日(木)
    - ・9月消費者物価指数(CPI)<前年同月比>: 前回+0.8%
    - ・9月生産者物価指数(PPI)<前年同月比>: 前回+9.5%
  - 10月18日(月)
    - ・3Q(7-9月)GDP<前年同期比>: 前回+7.9%
    - ・9月小売売上高<前年同月比>: 前回+2.5%
    - ・9月鉱工業生産<前年同月比>: 前回+5.3%
    - ・1-9月固定資産投資<前年同期比>: 前回+8.9%
    - ・1-9月不動産投資<前年同期比>: 前回+10.9%
  - 10月20日(水)
    - ・9月新築住宅価格<前月比>: 前回+0.16%
- (出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

〈日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項〉

- ・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。